

イギリス政治の変容と自由民主党の現在

渡 辺 容 一 郎

- I. はじめに
- II. 保守党・自民党の政策アジェンダ形成と連立協定
- III. 国政連立パートナーとしての保守党と自民党
- IV. ニューレーバー政権期の二大野党とその変容
- V. おわりに——イギリス政治における自由民主党の現在

I. はじめに

小選挙区制という厚い壁に苦しみながらも、一九七〇年代以降、イギリスの旧自由党・現自由民主党（以下、自民党）は、二大政党政治に対する不満の「受け皿」として、民族主義諸政党と共に、いわば第三極的役割を担ってきた。

周知のように、二〇一〇年総選挙では、三六年ぶりにハングパーラメント (Hung Parliament) が出現した。その結果、保守党のキャメロン (David Cameron) を首班とする戦後初の連立内閣が成立し、一三年ぶりの政権交代も実現した。そしてクレッグ (Nick Clegg) 党首率いる自民党は、保守党との連立を支える一翼として、戦後（あるいは、自民党結成以来）初の国政政権入りを果たしたのである。

国政選挙に比べ、イギリスの地方選挙・地方議会ではハングパーラメントが出現しやすい。そのため、連立の一員として当該地方政府を構成する機会は自民党にも割と多くある。しかし、もとより自民党も国政政党であり、かつ、ホイッグ (Whig) あるいは自由党として国政を運営してきた歴史がある以上、その本来の目標が国政レベルでの政権獲得・党政策実現にあることはいうまでもない。

そこで本稿は、近年におけるイギリス政治の変容を理解するため、「知られざる」第三政党・自民党の現在について考察することを目的としている。そして、イギリスの「万年野党」であり続けた自民党が、国政レベルの連立協定（政策合意）や、キャメロン保守党（連立パートナー）に及ぼした影響などに着目する。加えて、元来政策面では「水と油」の関係にある「保守党」と「自民党」との連立政権（以下、連立政権）が実現した要因・背景についても、両党の内部事情とその変化を分析することによって明らかにしていきたい。

II. 保守党・自民党の政策アジェンダ形成と連立協定

ここでは、連立協定 (coalition agreement) に象徴される政策アジェンダ形成に、相対的弱者クレッグ自民党が、どの程度影響を及ぼしたのか検討してみたい。

表1 2010年総選挙における三大政党の主要政策比較（要点）

	政治改革（選挙制度改革）	経済（政府債務削減）
労働党	A V制に関する国民投票実施を確約	年内は景気対策を優先し、2011年から削減
保守党	超党派の検討委員会を設置（現行制度維持）	年内にも歳出削減開始
自民党	比例代表制導入を目指す	年内は景気対策を優先し、2011年から削減
	移民政策	対EU政策
労働党	現行政策維持を通じて移民を減らす	協調的。欧州における強いイギリスを目標
保守党	受入れ人数に上限設定	懐疑的。譲渡した一部の権限を取り戻す
自民党	長期滞在の優良不法移民にも市民権付与	積極的。ユーロ導入は国益と合致する

出典 『朝日新聞』 2010年5月12日、『毎日新聞』 2010年5月11日。

現連立政権は、イギリスの政治・経済・社会全てを「broken」と位置づけている。したがって、向こう五年間の解散総選挙を封印するなど、「安定した」政府による「ラディカルな」プログラムづくりを表面上強調する必要があった。⁽¹⁾ その結果、連立政権としての政策アジェンダでは、信用を失った政治を改革すること（特に選挙制度改革）、記録的な政府債務を大幅に削減すること、そして、学校教育を改善すること、これら三つが主要優先事項とされたのである。

しかし二〇一〇年総選挙マニフェストを見る限り、保守・自民両党の主要政策には大きな隔たりがあった（表1を参照）。とりわけ対EU政策や移民問題については、本質的に「水と油」のような関係にあったといっても過言ではない。このような現状にもかかわらず、連立政権の政策は、二〇一〇年五月一日に最終合意を見た。前述したその連立協定に、両党の政策的主張が、どの程度、どのように反映されているかを調べることで、連立パートナーおよび連立政権そのものに対する両党の影響を読み解くことができると思われる。

表2 連立政権の政策プランと両党の政策採用度比較 (30点満点)

◎ (3点) ⇒ 党の意見が、ほぼ全面的に採用		○ (2点) ⇒ 党の意見が、一応採用				
△ (1点) ⇒ 党の意見が、最低限採用		× (0点) ⇒ ほぼパートナー党の意見に譲歩				
	政治改革	経済	教育	対外政策・欧州	医療	
保守党	○	○	△	◎	◎	
自民党	◎	△	△	×	×	
	市民的自由	年金と福祉	移民	環境	家庭	合計
保守党	○	○	◎	◎	◎	24点
自民党	○	○	△	○	×	12点

出典 http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/election_2010/8677088.stm
を参考に作成。

そこで、まず、主要政策ごとに両党の主張が、どの程度、連立協定に反映されているか、BBCの報道・分析に従って「勝敗表」を作成してみた。その結果は、表2のとおりとなる。

自民党(比例代表制導入派)と保守党(小選挙区制維持派)が互いに譲歩した結果(AV制導入をめぐる国民投票実施)になったとはいえ、「投票制度の変更は、自民党がどの政党と組むかを決定づける必要条件⁽²⁾」としていたクレグの狙いどおり、政治改革では自民党が収穫を得た形となっている。そうした意味では、「政治改革」というアジェンダをめぐって自民党の相対的弱者効果が表れたからこそ、連立政権誕生に至ったと見てよい。逆に保守党側がここまで譲歩できたのも、一三年ぶりに政権を獲得した後、「党」として選挙改革反対運動(N。キャンペーン)に着手するという選択肢があったからである。また、キャメロンを筆頭とする保守党執行部側にも、「不安定な」単独少数党政権や、総選挙敗者同士の労働・自民「進歩派」連立政権の成立を阻止する必要性があったことを忘れてはならない。後述するように、キャメロンには、その党内基盤を今後さらに強化していく必要があったからである。

しかしながら「政治改革」以外の分野に関しては、連立内相対的強者である保守党側の主張が、ほぼ優先的に採用されている。とりわけ、対EUを含む対外政策、移民問題、家庭に関する政策では、ほとんど保守党側の主張が採用された形になっている^③。したがって、この結果を見る限り、連立政権政策アジェンダに自民党が及ぼした影響は、党略追求や連立政権誕生とも直結する「政治改革分野」に限定されてしまったことになる。

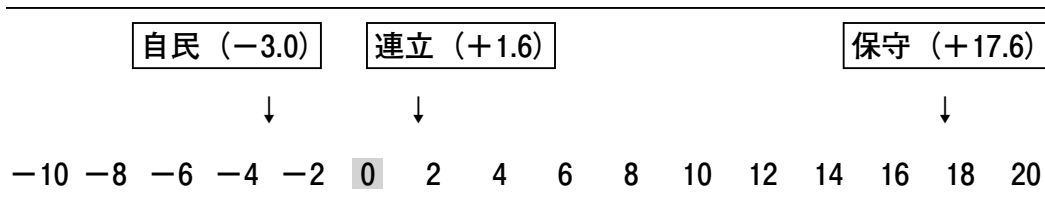
総選挙に伴う両党の議席差、あるいは過去の統治経験などからすれば、このような結果は、当初から十分予測され得るものであった。それにしても、連立政権の政策アジェンダ形成に対する自民党の影響は、本当にこの程度だったのであろうか。

政治学者のクイン (Thomas Quinn) らは、各党マニフェストの政策的立場と連立政権の政策的立場とを比較しながら、例えば政策XについてはY党が「得た」(gained)、あるいは、Z党が「失った」(lost) という判定方法で、連立協定という包括的政策合意文書の文言を詳細に分析している。政策領域ごと比較的詳細に検討してみると、一部の政策領域では、保守党のほうが自民党より多く「得た」ことが確認されるという。ところが全体的に「右か左か」という尺度を用いると、連立協定の内容は保守党より自民党の立場に近く、また全般的に両党とも、当初重視していた政策については、かなり「得た」結果になっていると結論づけている^④。換言すれば、保守党との政策アジェンダ形成において、自民党は意外に大きな影響を及ぼしていたことになるのである。

そこで今度は、彼らの結論、とりわけ「全体的に『右か左か』という尺度を用いた場合、連立協定の内容は、保守党よりも自民党の立場に近い」という指摘に注目し、この点について若干触れてみることにしたい。

クインらは、一九七〇年代以降マニフェスト調査グループ (the Manifesto Research Group, MRG) を通じて開発され

図1 保守・自民両党のマニフェスト内容、および連立協定の内容に関する RILE スコアの「左・右」比較



出典 T. Quinn, J. Bara and J. Bartle, 'The UK Coalition Agreement of 2010: Who Won?', J. Fisher and C. Wlezien (eds.), *The UK General Election of 2010 Explaining the Outcome* (Abington: Routledge) 2012, p. 183の図をもとに作成。

たCMPコード化計画を用いて連立協定を分析した。これは、同一争点に関する「対決的立場」というより、政策面での「優先事項」の違いを強調しているカテゴリー五六個をコード化したものである。その変数を『右か左か』の尺度に照らし合わせて各党の政策を測定すると、各党の全体的立場は、『右か左か』というスコア(right-left score、以下RILEスコア)によって示されるという。そして、連立協定の政策的立場、ならびに、二大連立与党の平均的な政策的立場をRILEスコアで示すと、図1のとおりになるとされる。

クインらによると、図1のスコア0は中道を示すので、保守・自民両党のマニフェスト内容の平均は、ほぼ対極に位置していたことになる。ところが連立協定の場合、その文言の二五・六%が「右(right)」でコード化できたのに対し、二四・〇%は「左(left)」でコード化できるという。それゆえ、連立協定のRILEスコアはプラス一・六となるため、連立協定の政策内容は「中道よりやや右」という結果になった。要するに連立協定の全体的内容は、保守党(その差は一六・〇)より自民党(その差は四・六)マニフェストのほうに近かったことになるのである。⁶⁾

キャメロンは、政府債務削減時期、国防力強化、寛容な移民政策、EUへのさらなる権限移譲に関しては自民党側の主張を受け入れなかった。しかし、自民党マニフェストの四つの優先事項、すなわち税制の公平化、学校教育改革、環境を重視し

た経済、そして政治改革調査委員会設置については検討するとしていた。当時自民党の連立交渉担当議員だったローズ (David Laws) は、保守党との交渉では自民党として望んでいた内容の七五〇%が確保されたと述べているが、やはり何といつても自民党最大の収穫は、保守党に「A V 制導入に関する国民投票実施」を最終オファーとして提案させたことであつた。これは、自民党の望んでいたブラウン (Gordon Brown) 首相辞任と引き換えに、労働党と自民党が本格的な連立交渉に入り、進歩派連立政権誕生の可能性が高まるのを避けるためであつた。加えて、自民党は「向こう五年間解散総選挙を実施しない」ことを要求して、保守党側もこれを受け入れたのである (この理由については後述)。

こうしてみると、連立協定という政策アジェンダ形成 (二〇一〇年五月) に関して、自民党は、ハングパラメントという状況を存分に活用し、連立の「かなめの立場としての力」(power of pivotality) を大いに発揮することができたといつても過言ではない。二〇一〇年五月当時に限定するならば、保守党との連立政権づくりや、連立政権としての政策アジェンダ形成に対し、意外にも自民党は積極的かつ効果的な役割を果たしていたことになる。

要するに、政策面だけでなく、二〇一〇年総選挙結果と「連立の組合せ (連立交渉)」という点から見ても、どのような連立政権にも——保守党主体の連立でさえ——関与できる「かなめ党」(pivotal party) 的存在に自民党が成長していたことは明らかである。そうした意味で、近年のイギリス自民党は、政府与党を批判するだけの、いわゆる「国政万年野党」、あるいは単なる「抵抗政党」の地位に甘んじていたわけではなかつたといえるであろう。

Ⅲ・国政連立パートナーとしての保守党と自民党

次に、連立政権の形成に関して、保守・自民両党がどのような反応を示し、なぜそうなったのか。さらには、連立を組むことによつて、保守党が「自民党」から、あるいは「自民党との連立」から、いかなる影響を受けて、それが何を意味しているのかについて検討する。

1. 連立政権形成に対する保守・自民両党の反応とその背景

ハングパーラメントという総選挙結果にもかかわらず、保守党議員の八〇％は単独少数党政権を希望していたとする報道がある。その一方で、財政再建のためには安定した政府が不可欠ゆえ、保守党の意向は自民党との閣外協力ではなく、連立内閣だったという報道もある⁹⁾。保守党の場合、おそらく前者は一般議員 (backbenchers) の主張であり、後者はキャメロンなど一部の幹部議員 (frontbenchers) の声だと推察される。イデオロギー的に見た場合、保守党一般議員の大半 (主流) は「右派」、すなわち社会のあり方については伝統的家族観等を重視する「社会保守」ないしトラディショナルリストだが、政府と経済のあり方については小さな政府を志向する「エコノミック・リベラリズム (ネオ・リベラル)」の保守主義者である。それに対し、キャメロンや、オズボーン (George Osborne) 財務相など党首に近い議員たちは、政権奪回のため党のイメージや方向性をソフト化・中道化しようとするモダナイザーで、「エコノミック・リベラリズム」であると同時に、「社会リベラル」の保守主義者でもあったからである。一方、自民党議員の主流は「社会リベラル」かつ、大きな政府志向の「ソーシヤル・リベラリズム」であった。しかし後述するように、クレック党首に象徴される市場経済重視型「エコノミック・リベラリズム」も、近年、幹部議員の間で徐々に抬

頭しつつかった。

このような理由で、伝統的に中道左派色の濃い自民党からすれば、労働党のほうが組みやすいのではないかと当初は考えられていたし、そのように考えていた自民党員も多かった。しかしながら選挙制度改革案を保守党が受け入れたことに加え、総選挙で過半数議席を失った現職総理（ブラウン）を支えるリスク——正当性に欠けた連立政府を形成することで、国民の信頼を一層失う可能性——を憂慮した結果、クレック党首自身、国民からのマંデート（委任）が最も多い政党に組閣の第一優先権があると述べていた。そのため、自民党が保守党と連立を組む可能性も生じてきたのである。

自民党幹部議員の大半は、保守党との連立に伴う意見の不一致を、あるいは、例えば大学授業料値上げ問題をめぐる自民党の豹変と、それに対するメディアの非難を、比較的楽観視していたらしいという指摘がある。だが、ハングパーラメントという結果が生じたため、その選挙制度改革要求が容れられるのであれば、自民党としては保守党であれ労働党であれ、どちらかの政党と「連立」を組む用意があったのではないかと考えられる。保守党単独政権でも労働党単独政権でも、少数党内閣として行き詰った場合、あるいは——より一層の緊縮策を余儀なくされるので、あり得ない話だが——政府の人氣が意外に高まった場合、ハングパーラメント状態から逃れるため、一九七四年一〇月総選挙実施の例もあるように、政府が再度解散総選挙に踏み切る可能性も当然出てくる。そして再び、ハングパーラメントが出現する可能性も否定できない。保守党が再び勝てるという保証はなかったが、実は自民党こそ再総選挙実施を一番恐れていたという指摘もある。なぜなら、即座に再び総選挙を戦う資金的余裕が自民党には全くなかったからである。¹⁰ 前述したように、自民党と保守党が向こう五年間の解散総選挙封印を要求し、しかも逸早く合意して速やか

に発表した真の理由は、自民党側の「台所事情」にも求められるのである。

それに加え、連立政権の形成に対する両党の反応を知るためには、先ほど少し触れたように、共通する党内対立パターンの存在にも注目しなくてはならない。すなわち保守党の場合「モダナイザーで中道化志向のキャメロン党首と幹部議員（連立派） 対 社会的保守が多数を占める一般議員（反連立、単独政権派）」、そして自民党では、「エコノミック・リベリズムで中道化志向のクレッグ党首と幹部議員（連立派） 対 ソーシャル・リベリズムの一般議員（労働党との連立志向派）」という図式である。換言すれば、連立政権形成過程を考察するには、政党同士の（ヨコの）関係はもちろん、各党内における党首脳 ⇄ 一般議員・党員という（タテの）関係にも、一応眼を向けてみる必要があるということになる。

さしあたって両党首、すなわちキャメロンとクレッグの「相性の良さ」、あるいはその理由となる二人の類似性・共通点という「偶然的要素」は、ジャーナリズムを通じてよく指摘されるところでもある。二人は名門校で教育を受けた経歴を持っており、年齢も四〇歳をすぎたばかり（当時）という若さに加え、政治家としても議員歴一〇年未満で与党経験は一切なかったし、今やニューレバーは共通の政敵となっていた。ここから見ると、「進歩派勢力」同士とはいえ、クレッグ自民党がブラウン労働党と簡単に組めない事情があったことは否定できない。保守党と自民党の、少なくとも主要閣僚同士では、良好な人間関係さえ存在したため、連立政権「調整用マシーン」は不要だったという声すらある。¹¹ また、従来以上にハングパーラメントが常態化しやすい今日、総選挙を再度実施するリスクや、二〇一〇年総選挙結果に見られる微妙な議席差（いわゆる院内算術）なども、連立政権形成に対する両党の反応を理解するうえで、重要な手がかりとなるであろう。

しかしながら、両党のとりわけ上層部を通じて「連立」に至った背景については、両党首のリーダーシップによる「相互接近への努力」のほか、後述するように、十数年前から見られるイデオロギー的類似性の高まり（構造的要因）があつたことも否定できないのである。

2. 保守党に対する「自民党」および「自民党との連立」の影響とその意味

保守党の場合、自民党との連立に関しては、党首・キャメロンの巧みな党内「操縦」が注目される。連立交渉当時キャメロンは、党の幹部議員や一般議員に対し（真実かどうか、かなり疑わしいのだが）「労働党は国民投票抜きのAV制を自民党に提案するつもりである。AV制導入の賛否を国民投票で問うとした『保守党・自民党』の連立形成に諸君が反対してしまったら、『労働党・自民党プラスその他』の連立政権が成立してしまうだけでなく、国民投票抜きでのストレートなAV制実現にも直面することになるであろう」と語つたという。会合では予想どおり一握りの右派議員が異議を唱えたものの、党首からこのように言われては大半の一般議員も自民党との連立に従う以外なく、キャメロンの提案、すなわち自民党との完全連立案は、もはや既成事実に近い形で党内承認された¹²。

極論すれば、自民党との連立は、事実上キャメロンと比較的彼に近い幹部議員の主導で進められたということでもある。一部を除けば、一般議員はもちろん幹部議員ですら、この流れに口をはさみにくい状況を、キャメロン自ら、つくりだしていったといつたことができる。少なくとも保守党内では、キャメロン党首自身¹³が軸となり、トップダウンの形で連立政権の形成に至つたことだけは確かなようである。

一方自民党でも、保守党との連立は、基本的に「党首および一部の幹部議員」中心で行われた。自民党では、以前からクレック党首のリーダーシップに関して党内批判があつたにもかかわらず、他党との連立交渉中、党内協議不足

だという不満はほとんどなかったとされている¹³。党是ともいうべき選挙制度改革の実現がかかっていたからである。ところが、五月の総選挙時は二七%もあったその支持率が三か月後には一四%に減少したため、連立入りはむしろ逆効果だったのではないかという懸念さえ党内に広まり始めた。とりわけ、クレッグがVAT引き上げなど一定の政策で保守党側に譲歩したことに對する党内の不満は大きく、ある自民党元下院議員などは、保守党との連立とそれに基づく妥協を、「悪魔との夕食¹⁴」とコメントしたほどであった。

いずれにせよ連立政権は成立したものの、イギリス政治研究の泰斗で保守党上院議員でもあるノートン (Philip Norton) の言葉を借りれば、それはあくまで両党が「頭部・上半身で合同したものであって、下半身では(より正確には、アナロジ的に心の部分では)合同していなかった¹⁵」ということになるのである。加えて「両党首は、パートナーシップづくりに関与したが、自分に従うよう、それぞれの党下院議員たちを説得しなくてはならなかった。連立交渉中、キャメロンは党内右派議員を繋ぎとめようとしたが、彼らは正式に支持してほしいと頼まれたわけではなかった。……院外では、選挙レベルの連立は一切なかった。すなわち、保守党も自民党も、別々の存在として選挙を戦ったからである¹⁶」。それゆえ、自民党あるいは自民党との連立がキャメロン保守党に及ぼした影響というのは、両党の「党首」あるいは「影の閣僚」レベルのみであったといわざるを得ない。地方党員・活動家のレベルでも、何らかの軋轢や協力はあったかもしれないが、政策アジェンダの形成や、対立した主要争点をめぐる一般議員の造反も含め、この連立が基本的には両党のほぼ院内政党上層部限定の現象であったという点は強調しておく必要がある。

しかしながら他方で、議院内閣制諸国の連立政権を考察する場合、既述のように連立パートナー同士(とりわけ保守党議員と自民党議員)といういわば「ヨコ」の相互関係だけではなく、連立を組む政党内で見られる「タテ」の政治

競争ないし相互関係・対立も、一応考慮に入れなくてはならない¹⁷⁾。政党というのは、単一かつ一枚岩のアクターではなく、政治的官職の追求や特定政策の実現などをモチーフとして多様な形態で行動する、様々な党内諸要素の複合体だと思われるからである。

このように、自民党あるいは自民党との連立が（キャメロン）保守党に及ぼした影響を考察してみると、保守「党組織全体」というより、キャメロン「党首個人」とその党内リーダーシップのほうに、より意義深い効果があったのではないかと推察される。これについては、その逆（保守党との連立がクレッグ自民党に及ぼした影響）もまた然りである。イギリスの政治学者リー（Simon Lee）の見解に従えば、連立政権の形成を通じて、二〇一〇年総選挙での保守・自民両党首脳（保守党→単独過半数獲得に失敗、自民党→前回総選挙より五議席減）を両党の不満分子でさえ忘れてしまうほど「大胆なプログラムを集める機会」が効果的に提供されたからである¹⁸⁾。とりわけキャメロン党首本人からすれば、自民党との連立は、自身の党内リーダーシップ補強に役立つ可能性があったとも考えられる。院内保守党では、「社会保守」がその大半を占める。サッチャー（Margaret Thatcher）首相時代以降定着してしまった「冷酷な党」（nasty party）という印象を完全に払拭し、逆に「社会リベラル」ないしモダナイザーとしての立場を貫くためには、自民党との連立がイデオロギー的に有効だったと思われるからである。さらに、二〇一〇年総選挙で過半数議席を取れなかったことや、政策遂行の失敗、党内改革などに対する党内右派からの批判を「連立」のせいにして受け流すこともできるので、キャメロン流「そらしの政治」（politics of deflection）まで正当化できるからである¹⁹⁾。

したがって、特に元来党内基盤が盤石でないキャメロンからすれば、クレッグ自民党の存在ないし自民党との連立には、「お膝元」からの批判・党首降ろしを巧みにかわすための「防壁」効果があったのではないかと考えられる。

そうした意味で、自民党の存在、あるいは自民党との連立は、目下のところ保守「党」以上にキャメロン「党首」本人のリーダーシップにとって、大きな意味を持つと考えられるのである。

IV・ニューレーバー政権期の二大野党とその変容

ここでは、二〇一〇年総選挙の結果、両党の連立政権が実現した要因・背景を探るため、各党の内部事情とその変容をやや詳細に検討してみよう。そのためには、常にイギリス政党政治に内在し、党首選挙や党政策形成などの基本的輪郭を構成する、前述したイデオロギー対立の図式を理解しなくてはならない。

元来政策的には「水と油」のような側面もあった両党ではあるが、Ⅲでも触れたように、両党は内部に政策・イデオロギー的緊張関係を抱えている。大雑把に言えば、その基本的な対立軸は、以下のとおりとなる。政府と経済（または自由主義）のあり方「政府介入重視 (social liberalism) ⇔ 市場経済重視 (economic/classic liberalism)」、社会のあり方「社会リベラル ⇔ 社会保守」、そしてこれらに加えて、保守党の場合は、党のあり方「モダナイザー ⇔ トラディショナルリスト」も含まれるであろう。

自民党は、社会のあり方に関しては、総じてリベラルだといってよい。保守党では、相対的に「市場経済重視、社会保守、トラディショナルリスト」の保守主義者が、いわゆる「サッチャー派」として位置づけられる。一方、保守党のキャメロン党首（現首相）の立場は、既に触れたとおり「市場経済重視、社会リベラル、モダナイザー」であると見られる。

また、クレック党首（現副首相）は、長年自民党の基本的立場であった「ソーシャル・リベラリズム」から、「エコ

ノミック・リベリズム」への方向転換（改革あるいは中道化）を象徴する存在として評価されることが多い。これまでの両党歴代党首に比べると、二人にはその社会的政治的経歴に加え、それぞれのイデオロギー的立場や方向性でも重複する部分や共鳴しやすい要素が多かったという事実が浮かび上がってくるのである。それに加え、総選挙前、イギリス政治上初となる一連の公開テレビ党首討論会などで存分に発揮されたそのテレビパフォーマンスや演説能力が党のイメージアップに何らかの貢献をしたという点でも、二人には共通する部分が多かったといわざるを得ない。それゆえ、両党の連立実現の要因と背景を理解する手がかりの一部として、両「党首」の存在・役割を無視することはできないと思われる。

1. 自民党の変容

二〇一〇年総選挙後、自民党を代表して連立交渉を担当したローズ下院議員は、交渉中の経緯を叙述した『五月の二十二日間 自民・保守連立政権の誕生』（二〇一〇年）という著書のなかで、一九九七～二〇一〇年までのニューレーバー政権時代、労働党と自民党による「進歩派」連立実現の機会は常に存在したと述べている。しかし結局それが実現に至らなかった要因として、彼は、一九九七年総選挙での労働党「地滑り」勝利、ブラウンなど労働党首脳側に党内純血主義が根強かったこと、労働党純血主義の象徴・ブラウンを二〇〇八年以降党首の座から引きずり降ろすことに失敗したことの三点を挙げた。彼によれば、二〇一〇年総選挙前後、自民党首脳には保守党との連立に踏み出そうとする野心は一切なく、あくまで国益と党益（自民党としての政策優先事項、とりわけ選挙制度改革の実現可能性）を考慮して判断した結果、保守党との連立形成に至ったのだという²⁰。

さらにローズは、両党の連立形成が実現に至った短期的要因として、①二〇一〇年議会（ハングパーラメント）の政

党別議席差に伴う「院内算術」、すなわち労働党・自民党の合計獲得議席数（過半数に届かない三一五議席）より保守党単独獲得議席数（三〇七議席）のほうがわずかに少なかったこと、②イギリスと世界を取り巻く経済状況（安定した強力な政府の必要性）、そして③過去数年間の主要政党の動向を指摘している。なかでも決定的役割を果たした要因として、彼は①を最重要視している。総選挙結果に基づく「院内算術」の結果次第では、自民党と労働党が組む可能性も否定できなかった。そのため、保守党はそれを阻止する目的で「A V制」という譲歩案を自民党に提示したのであり、また即座の再総選挙実施を懸念する自民党側も——比例代表制という第一志望ではなかったにせよ——A V制に関する国民投票実施ということで妥協できたのだと主張している²¹。

本稿は、③の要因を強調するものである。確かに、微妙な議席差に基づく院内算術の結果、そして両党の思惑が一致した結果、保守・自民両党の連立政権が実現したことは疑いない。しかし、両党とも党内に変化が生じなかったら、キャメロン、クレッグ両党首がその能力を発揮することもあり得なかったし、結果的に連立政権の形成は相当困難になっていたと思われるからである。

まず、ニューレーバー政権期に見られた自民党の主な変容は、前述のとおり(a)「ソーシャル・リベリズム」重視の立場から「エコノミック・リベリズム」志向にシフトした点、そして(b)クレッグ党首の選出²²であつたとされている。さらにもう一つ重大な変化として、(c)一九八八年に就任したアシュダウン (Jeremy, 'Paddy' Ashdown) 党首時代以降、自党内権力闘争の結果、地方党員・党活動家以上に党下院議員 (院内政党) が徐々にパワーアップしつつあつたという同党の党内事情をつけ加えたい。

(a) に関して強調すべきは、全体的に自民党の「労働党離れ」が進行していたケネディ (Charles Kennedy) 党首時代

の二〇〇四年当時、ローズをはじめとする自民党右派議員が中心となって『オレンジブック 自由主義の再主張』(The Orange Book: Reclaiming Liberalism) という論文集が出版されたという事実である。²³ その内容は、旧自由党(自民党)の理念・「自由主義」の二大潮流の一つ「エコノミック・リベラリズム」の立場を政策分野別に再主張したものである。言い換えれば、自民党自由主義のもう一つの伝統(主流)である「ソーシャル・リベラリズム」批判でもあった。それゆえ、ここで再表明された自民党的「エコノミック・リベラリズム」は、別名「オレンジブック・リベラリズム」(Orange Book Liberalism) と称されることもある。因みにその寄稿者には、保守党との連立交渉を担当したローズのほか、クレッグ現党首やケーブル(Vince Cable) 産業・刷新・技術担当相、二〇〇七年にクレッグと党首選挙を争ったヒューン(Chris Huhne) エネルギー問題・気候変動担当相など、党内の大物政治家が含まれていた。

党内のこうした動きに対し、キャンベル(Menzies Campbell) 党首時代の二〇〇七年、「ソーシャル・リベラリズム」の立場から、党内左派議員が『国家を徹底的につくりなおす 二一世紀のソーシャル・リベラリズム』(Reinventing the State: Social Liberalism for the 21st Century) と題する論文集を出版している。クレッグとヒューンはこちらにも寄稿しているが、これら二冊の相次ぐ刊行は、政策イデオロギー面での自民党内主導権争いとして理解することができよう。『オレンジブック』の内容は、経済社会問題に対する「大きな政府」的「増税プラス支出」的解決からの脱却に、そして特に公共サービス面での供給者利益支持からの脱却に貢献するものであったため、比較的(地方)公共部門労働者の多い自民党活動家側から反発を受けていたからである。²⁴

二〇〇七年のクレッグ党首選出は、こうした党内主導権争いにおける「エコノミック・リベラリズム」側の勝利と解釈されることが多い。しかし、それは「ソーシャル・リベラリズム」の伝統が完全に消滅したことを意味するもの

ではない。自民党歴代党首のなかでもクレッグは、保守党とも労働党とも「均等に距離を置き」、「同党にとってベスト・パートナーと思える党と手を組む」ことができる初めての党首として評価されている。したがって、クレッグが党首だったからこそ、保守党に近い「エコノミック・リベラリズム」へのシフトも本格化したし、また、キャメロン保守党との連立も可能になったのだと考えられる。

確かに、クレッグが党首として果たした役割は、決して小さいとはいえないであろう。しかしながら、クレッグ「党首」の個人的立場や役割を強調しすぎると、より本質的な部分を見落としてしまう危険もある。まず、党首選挙結果（註22）からもわかるように、クレッグは党内から圧倒的に支持されて党首に選出されたわけではなく、どちらかといえば地方党员・活動家の利益を代弁していたヒューンに僅差（得票率〇・六%差）で勝利したにすぎなかった。したがって、クレッグは有権者の間で個人的な人気はあったとしても、その党内的立場は思ったほど強固なものであるとは断言できない。また、既述のように『オレンジブック』が刊行され、自由主義に関する党内論争が本格化したのは、クレッグが党首に就任する少なくとも三年前（ケネディ元党首時代）のことであった。しかも、「ソーシャル・リベラリズム」の立場をクレッグ自らが完全に放棄したり否定したという証拠もない。

さらに最も重要な点であるが、既述のように、今日、自民党内で党首が党のあり方にそれなりの影響力を及ぼせるようになった背景として、地方党员や地方議員以上に党下院議員（院内自民党）の漸進的パワーアップが進んでいたことを指摘しなくてはならない。例えば院内政党から組織化していった保守党とは異なり、旧自由党と労働党内右派（社会民主党）との合併（一九八八年）によって誕生した自民党の党内構造は、いわば「連邦的党内構造」（the federal party）という特徴を持っている。自民党は、イングラランド・スコットランド・ウェールズ各自民党に分かれており、

特にイングランド自民党の場合は、全国自民党にその政策事項が委ねられる。イギリスの政党研究者ドライバー(Stephen Driver)によると、その党内構造上「院内自民党」(党下院議員)は「明白かつフォーマルな役割を一切持たされていない」⁽²⁵⁾ため、その位置づけは中途半端な状態になっているという。したがってその分、地方党員・活動家のほうが、今までは相対的に大きな影響力を持ちやすかったのである。

このように、「中央(特に下院議員)」と「地方(党員・活動家)」との間で分裂や権力闘争が生じても、前者は党内の単なる一要素的な位置づけにすぎなかったため、自民党の場合、二〇〇八年現在で六万人ともいわれている「党員」のほうが、党務や政策決定に関しては、圧倒的に存在感を示すことが多かった。

ところが、とりわけ一九八九年以降、各種地方選挙や総選挙で当選者が多くなり、必然的に自民党議員も増加していった。同時に二〇〇〇年以降、政党公的助成や私的支援金も拡大した結果、従来以上にプロフェッショナルな党選挙マシンの構築が可能となったのである。例えば、党外からメディア関係のディレクターをリクルートして、選挙キャンペーンを一任した結果、党内ボランティア主体の伝統的選挙運動までビジネス的となっていった。こうして選挙戦術や党組織が専門職化したことで、アマチュア的地方党員・活動家への依存度も従来以上に減少し、自民党内の権力関係が逆転する傾向、すなわち「院内自民党の強大化」イコール「地方党員・活動家の相対的弱体化」傾向が出てきたのである。また、党政策形成過程も、従来の「党員・党大会中心型」から、党首および党下院議員による「トップダウン型」へと変化していったといわれている。

このように、二一世紀に入ってから自民党は、それなりに「選挙プロフェッショナル政党」化していったのである。そして、地方政治以外に国政でも、既成政党に対する不満の「受け皿」的役割を果たしたりするなど、旧自由党以上

の成功まで収めることができたようになった。その結果、必然的に党内主導権が党首や党下院議員の側にシフトしていったと考えられる。また、党員にも国民にも人気のあったケネディ党首や、ベテランのキャンベル党首が、いずれも自民党下院議員の「党内クーデター」で党首の座から引きずり降ろされた（そしてその結果、クレッグ現党首登場のきっかけが作りだされた）という事実は、そうした自民党内パワーバランスのシフトを如実に物語っているといえるであろう。⁽²⁶⁾

自民党内部事情とその変容を考慮してみた場合、保守党との連立でクレッグ党首が果たした役割というのは、確かに軽視できないものであった。しかしクレッグ党首単独での貢献というより、自民党側の党内構造の特質に関連する党内権力バランス変化が近年生じていたからこそ、クレッグも党首として連立へのリーダーシップを発揮できたと考えざるべきであろう。いわば自民党は、野党時代に不満の「受け皿」的役割を担うことで、結果的に政策のシフトや、保守・労働二大政党並の選挙プロフェッショナル政党化を経験した。そしてその帰結として、自民党の内部変化と、それに伴う保守党との連立が、ある程度実現可能になったといっても過言ではない。

2. 保守党の変容

ブレア (Tony Blair) 政権時代の中道的かつプラグマティックな労働党理念に対抗して、二大野党は、それぞれ「右傾化」(保守党)ならびに「左傾化」(自民党)していく傾向があった。しかしながら既述のように、自民党では、クレッグ党首登場以前から党内に変化が生じた結果、クレッグ党首時代(二〇〇七年)に中道化、すなわち「ソーシャル・リベリズム」一辺倒からの脱却(エコノミック・リベリズムの強調)に一応成功した。

一方保守党は、一九九七年以降、コアポート戦略と称したポピュリズムに拘り続け、結果的にサッチャー流トラディショナルリスト(右派)の「ネオ・リベラル(市場経済重視)、社会保守、欧州懐疑主義」依存から脱却(中道化)で

きずにいた。正確には、キャメロン以前の歴代党首——ヘイグ (William Hague、党首在任一九九七～二〇〇一年)、ダuncan スミス (Iain Duncan Smith、同二〇〇一～二〇〇三年)、ハワード (Michael Howard、同二〇〇三～二〇〇五年)——も「党首」として野党保守党を蘇生させるべく中道化や党内改革をそれなりに試みてきた。ところが、イギリス政治のいわゆる「センター」に陣取ったニューレーバーとブレアに終始圧倒され続けた。また、サッチャー党首時代以降党内で増大していた「右派」議員の存在と圧力も無視できなかったため、周知のように一三年間も政権から遠ざかっていたのである。

その悪循環を断ち切るきっかけとなったのは、モダナイザーのキャメロンが右派のデーヴィス (David Davis) を決選投票で倒した二〇〇五年党首選挙²⁷であった。では、モダナイザーとしてのキャメロンの保守主義には、いかなる特徴があるのか。そして、何かと類似点の多いクレッグ党首と比較した場合、保守党の変容に関するキャメロン党首の貢献と影響は、どのようなものだったのかという点について検討してみよう。

現在、連立政権のイデオロギー的立場を構成する三大要素として指摘されるのが、次のような論理思考である。すなわち、①サッチャー時代のイデオロギー的立場に対する批判 (もはやネオ・リベリズムだけでは、broken なイギリスを立て直すことはできない) ↓②よって、中央政府によって下令される公共サービスの範囲を制限すべきである ↓③そのためには、地方分権化したガバナンス形態を通じて、コミュニティと個人に、もつと多くの権力が与えられるべきである。²⁸ この指摘に従うと、キャメロンの保守主義は、エコノミック・リベリズムを基調としつつも、イギリスの再建に関しては、ニューレーバー政権で財政を悪化させた「(大きな) 政府」の役割よりも、「地方」や「社会」の役割を重視する傾向があるといえる。特にこの「地方」重視の姿勢は、伝統的な自民党 (旧自由党) の理念とも合致し

ている。また、紙幅の都合でその詳細に触れることはできないが、「政府」ではなく「社会」を重視するキャメロンの立場は、いわゆる「偉大な社会」(Big Society)プランに通じるものがある。さらにそれは、政府の役割を地域社会やボランティア団体などに肩代わりさせることで、目下の財政赤字削減に貢献するという戦略にも通じていることがわかる。このように、「地方政治」改革あるいは地域「社会」を通じて人びとに責任を果たしてもらうことを強調する姿勢ないし自由主義観は、クレッグ、キャメロンに、共通して見られるように思われる。

二〇〇七年にキャメロンは、‘I am a Liberal Conservative’²⁹と述べて、「自由主義的保守主義」(liberal Conservatism)という哲学について言及した。それは、無意味な個人主義や利己的な自由を防ぐためにも、共同体の義務とか「制度」といった保守主義的価値観を強調するものだとしている。具体的には、少なくともIDカード、公共サービス、環境保護、そしてローカリズムという四つの分野に関しては、キャメロンも、保守主義と自由主義との間に共通の地盤があると考えている。²⁹換言すれば、キャメロンの保守主義と自由主義とは融合可能なのだという主張である。同時に、来たる(二〇一〇年)総選挙でハングパーラメント出現を見据えた結果、イデオロギー的にも従来以上に協力しやすくなった自民党に対し、保守党党首の立場で送った秋波として、これを解釈することも可能となる。

イギリスの政治学者ビーチ (Matt Bech) によれば、確かにキャメロンは前述した「自由主義的保守主義」を好んで用いる。しかしそれは、彼の思想を厳密に要約する概念ではなく、むしろ、政治的マーケティングやイデオロギー上の配置転換といった、オポジション・リーダーとして当然果たすべき任務を遂行した結果であるという。さらに、キャメロンが自らの保守主義に‘liberal’をつけ加える理由として、以下の三点を挙げている。一つ目は、社会・道徳問題について——例えば、同性愛夫婦に対する寛容など——「社会リベラル」であることを強調することによって、

モダナイザーとしての自分に敵対し「社会保守」を標榜してきた党内議員グループ（右派）を牽制する。それと同時に、一九九七年以降の野党（不毛）時代に払拭しきれなかった「冷酷な党」というレッテルから保守党を切り離すことができる。二つ目は、自分が保守傍流の異端の党首ではなく、むしろ例えば一九世紀のピール（Robert Peel）やデイズレーリ（Benjamin Disraeli）、あるいは二〇世紀のボールドウィン（Stanley Baldwin）などの系譜に連なる現実的かつ穏健な保守主義者としての立場を強調できる。そして三つ目としては、当初の予想以上に「大きな政府・中央集権化した」ニューレーバー政権が忘れてしまった「自由」を、国民に思い出させることができるというものであった。³⁰要するに、サッチャリズム的な保守主義との違いを示し、なおかつ、自身の党内主導権を確立・強化（党内権力闘争に勝利）するだけでなく、ニューレーバーからの久々の政権奪回にも利用できそうな政治理念を構築するとなると、必然的に「自由主義的保守主義」という形にならざるを得ない。それゆえ、キャメロン保守党であれば、右傾化したクレッグ自由党とも、イデオロギー面で提携しやすかったのである。

さらにビーチは、キャメロンの自由主義的保守主義について、完璧なイデオロギーとはいえないものの、保守党「党首」の政策理念であるがゆえ重要だと位置づけている。そしてその四大特徴（要素）として、以下の点を挙げている。

- ・個人の自由を最大化したり、自由社会に財とサービスを効果的に提供したりするための最も有効な手段として、ネオ・リベラルの経済哲学を重視するが、それはアメリカで見られがちな強硬かつ原理主義的なものではない。
- ・従来的かつサッチャー的な保守党右派の保守主義と区別してもらうため、環境重視やグローバルな国際協力、貧困への関与、そして、公的なヘルスケアを提供する存在としてのNHS存続などにウェイトが置かれる。

・同じ理由で、社会のあり方については、既述のように「社会リベラル」な態度を示す。
 ・国際問題については、世界各国の民主化にも関与する「理想（自由）主義的側面」と、例えばEUの介入に反発して、英国益の積極的 pursuit にも関与する「現実（保守）主義的側面」とを併せ持っている³¹。

見方によればキャメロンの保守主義というのは、サッチャリズムの、とりわけ「社会保守」的側面からの脱却戦略にすぎなかったということが出来るかもしれない。党首としての演説でキャメロンは、環境などを重視する姿勢を打ち出すと同時に、「現代的で、思いやりのある保守主義」(modern, compassionate Conservatism) を標榜していたからである。しかし同時に、キャメロンが「党首」として、保守党モダナイザーあるいは「社会リベラル」の立場から保守党のあり方を変えようとしたからこそ、保守党の政権奪回も自民党との連立も実現可能となったのである。それゆえ、ビーチも指摘するように、キャメロンの保守主義は「ポスト・サッチャリズム」あるいは「ポスト・ニューレバー」の保守主義かもしれないが、決して「アンチ・サッチャリズム」の保守主義ではないこと³²がわかる。

以上の点から、キャメロン保守党の「自由主義的保守主義」と、クレッグ自民党の「オレンジブック・リベリズム」は、十分調和可能であったといえる。両者とも自己の党内ではそれぞれ「相対的少数派」であり、両者共通の敵は「社会保守」、そして「ソーシヤル・リベラリズム」となるからである³³。だとすれば、その党内基盤が完全に盤石とはいえない二人にとって、両党の連立形成・維持は、党内主導権争いにおける相互援助あるいは共同防衛の手段にもつながる筈である。

最後に、この点に関連して、キャメロン党首およびその一派と、党内一般議員（一九二二年委員会）との関係について、若干触れてみたい。二〇一〇年総選挙結果に対する保守党一般議員の不満は、過半数議席を取り損ねたため自民

党と連立を組まざるを得ず、その結果、閣僚・大臣ポストの取り分が減ってしまったこと、そして自民党との連立によって、「よりリベラルな」政策まで実現してしまう可能性が出てきたこと、これら二つに集約される。二〇一〇年五月二六日に投票が実施された一九二二年委員会委員長選挙では、キャメロンの推す候補者が「反キャメロン改革」候補者に「八五 対 一二六」で敗れている。よって、ここからもキャメロン党首に対する党内不満（分子）の存在を明確に読み取ることができる。³⁴

しかし、深刻な党内分裂や造反、あるいはダンカンスマス元党首時代（二〇〇三年）に見られたような「キャメロン党首降ろし」の動きは、今のところまだ本格化していない。その理由として一番重要だと思われるのは、連立という形ではあるにせよ、キャメロン党首のおかげで保守党が一三年ぶりに「政権」に返り咲いたからである。そうした意味で、ニューレーバー政権の一三年間は、自民党の変容と保守党の変容を、同時に刺激するうえで役立ったといえるかもしれない。ただ、前述したように、連立に至るまでの自民党の変容がクレッグ党首登場以前から党内構造の面で徐々に始まっていたのに対し、保守党の変容に関しては、やはりキャメロン党首「個人」の存在と役割が、とりわけ重要な意味を持っていた。キャメロン本人による「党首」としての貢献や影響は、相対的にクレッグ党首よりも大きかったといわざるを得ないのである。

ローズの指摘にもあるように、両党が連立に踏み切った直接的理由・きっかけとして、二〇一〇年総選挙結果（ハングパーラメント）に基づく前述の「院内算術」があったことは確かである。しかし、政策アジェンダ形成など、政策イデオロギー面で両党が連立を実現できた最も注目すべき要因・背景は、両党首の存在・貢献と、それに関わる両党の変容に求められねばならない。さらに、クレッグ自民党の変容とキャメロン保守党のそれとを比較してみると、共

通点と同時に相違点もあることがわかってくる。いずれにせよ、両党首の果たした個人的、あるいはイデオロギー的役割が大きかったという事実は否定できない。

それでも、あえて両党の違いを強調してみると、「党首」の持つ意味では、自民党より保守党のほうが相対的に大きかったと思われる。結局、元来「政権を確保できるといふ条件つきで院内政党から支持された」『党首』主権の保守党」と、「かつては党構造全体の一要素にすぎず、近年の選挙上の成功によって院内政党とその代表たる『党首』の地位が向上してきた自民党」という、二つの政党の歴史的発展過程や党内構造・ガバナンスの違いなどから、両党の変容に関する基本的な相違が生じたことになる。

このように、とりわけ自民党の長期的変容に加え、キャメロン党首が大きな役割を果たす形で、両党のイデオロギー的接近も可能となった。そして、ハングパラメントという結果が出たことで、これらの必然的帰結として、現在の両党連立政権実現に至ったのである。

V. おわりに——イギリス政治における自由民主党の現在

以上の考察から明らかになった要点を列挙すると、さしあたり次のようになる。

- ◆ 連立協定に象徴される連立政権アジェンダ形成や、国政連立パートナー保守党に対し、クレック自民党ならびに同党との連立は、想像以上に大きな影響を及ぼしている。
- ◆ 連立政権の本質は、両党の「頭（党首）」を軸とした「党内上半身」同士の連立という点に求められる。
- ◆ この連立による最大の受益者は、（現時点では）保守党「党首」のキャメロンである。

◆ 保守・自民両党が戦後初の連立を組むことができた要因・背景としては、キャメロンおよびクレグという二人の党首が個人的に果たした役割に加え、二人に長期的ないし間接的に影響を与えたニューレーバー政権の存在も忘れてはならない。

◆ 連立実現の要因と背景について、両党の内部事情から詳細に検討してみると、両党の構造的特質や歴史的展開などの違いも関係していることがわかった。すなわち、自民党の場合、クレグ「党首」の個人的効果・貢献は軽視できない。しかし、近年、不満の「受け皿」的——国内理想主義者の拠り所——野党としての役割を担い、国政レベルでも支持されてきた「(良識ある自由主義的) 第二政党」内部の漸進的変容のほうに、それ以上のウェイトを置くべきである。これに対して保守党の場合は、どちらかといえば、キャメロン「党首」の個人的効果・積極的貢献のほうが重要な意味を持っていた。

目下(二〇一三年現在)、自民党支持率の低迷や選挙敗北、支持者の自民党離れといった流れが続いており、自民党は保守党との連立のせいで現実主義の波に埋没した感があることは否定できない。しかしながら、二〇一〇年総選挙結果に伴う保守党との連立政権形成に関しては、自民党もそれなりに相対的弱者効果を発揮することができたし、「かなめ党」としての役割を担える存在に成長していたのである。

一九七〇年代以降、あるいはポスト・イデオロギイの時代(valence politicsの時代)ともいわれる今日、イデオロギイ的執着を持たない浮動票層や、二大政党に不満を持つ有権者が増大した。自民党は、(旧自由党時代も含めて)そうした有権者の受け皿として求心力を高めつつ、他方で二大政党との連立交渉にも十分対応できる現実的柔軟性や適応力を着実に備えていった。それゆえ、党内基盤が強固とはいえないキャメロン保守党「党首」のイデオロギイとそ

の政権・党内運営からすれば、クレック自民党は、(皮肉にも) いわば「助け舟」の役割を果たしていると考えられる。さらに、自民党は地方政治や国政選挙で徐々に支持を伸ばして躍進した結果、既述のように、二大政党並の「選挙プロフェッショナル政党」に成長したと考えてよい。しかしながら、保守党との連立政権下で現実主義的立場から国政に関与したことによって、かつて野党時代に培ってきた期待や信頼、存在理由を喪失していき、有権者や伝統的な自民党支持層からも「そっぽを向かれる」ようになってしまった。ここに、「理想主義的第三政党」——として有権者に認識され続けてきた——自民党最大のジレンマと課題がある。

既に触れた「自民党の変容」と連立入り、その背景の一つともいえるが党内で職業政治家・公選職が従来以上に優勢になってきたこと、連立への関与によって政策面の競合関係が多少弱まり競争の「質」が変化したこと、野党時代とは違って「社会」より「国家(政府)」に軸足を置くようになったこと、そして(紙幅の関係上、詳しく触れることはできなかったが) 政党に対する国家助成が従来以上に拡大するようになったこと、こうした一連の現象を踏まえると、現在のイギリス自民党は、ミア(Peter Mair)が主張する一種の「カルテル政党」化傾向を示すようになってきたと評価することも不可能ではない。こうした変化と傾向が、将来の自民党にとって「プラス」になるのかどうか疑問は残るにせよ、政党離れが続く現在のイギリスでは、第三政党・自民党も状況の変化に対してそれなりに適応できている、あるいは変化してきたという事実は確認できるのである。

註

(1) http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/8702267.stm

- (2) http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/election_2010/8669043.stm
- (3) これに関するBBCの分析の詳細については http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/election_2010/8677088.stm を参照。
- (4) Thomas Quinn, Judith Bara and John Bartle, “The UK Coalition Agreement of 2010: Who Won?”, in Justin Fisher and Christopher Wlezien (eds.), *The UK General Election of 2010 Explaining the Outcome*, (Abingdon: Routledge) 2012, p. 175.
- (5) 連立協定には、総選挙後五日間の交渉で五月十一日にもまとめられ、翌十二日に発表された「アウトライン」的な *Final coalition agreement* と、その後正式に詳述された「完全版」としての *Coalition programme for government* の二つがある。
- (6) T. Quinn et al. (eds.), *op. cit.*, p. 182.
- (7) *Ibid.*, p. 181.
- (8) *Ibid.*, p. 181.
- (9) 『毎日新聞』『日本経済新聞』二〇一〇年五月十二日。
- (10) Richard Heffernan, Philip Cowley and Colin Hay (eds.), *Developments in British politics 9*, (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2011, pp. 109-110.
- (11) Cf. Peter Riddell and Catherine Haddon, *Transitions: Lessons Learned Reflections on the 2010 UK General Election — and Looking ahead to 2015*, Institute For Government, 2011, p. 8.
- (12) Dennis Kavanagh and Philip Cowley, *The British General Election of 2010*, (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2010, pp. 213-217.
- (13) *Ibid.*, pp. 210-211.
- (14) <http://www.bbc.co.uk/news/uk/news/uk-politics-1064200>
- (15) Philip Norton, “Coalition Cohesion”, in Timothy Heppell and David Seawright (eds.), *Cameron and the Conservatives The Transition to Coalition Government*, (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2012, pp. 192-193.
- (16) *Ibid.*, pp. 192-193.

- (17) ハンズ・グロブス、例、Daniela Giannetti and Kenneth Benoit (eds.), *Intra-Party Politics and Coalition Governments*, (Abingdon: Routledge) 2009, p. 11, pp. 229-230, pp. 234-235を参照。
- (18) Simon Lee, “We Are All in This Together?: The Coalition Agenda for British Modernization”, in S. Lee and Matt Beech (eds.), *The Cameron-Clegg Government Coalition Politics in an Age of Austerity*, (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2011, pp. 9-10, p. 13.
- (19) *Ibid.*, pp. 9-10.
- (20) David Laws, *22 Days In May The Birth of the Lib Dem-Conservative Coalition* (London: Biteback Publishing) 2010, pp. 262-264.
- (21) *Ibid.*, pp. 264-266.
- (22) *Ibid.*, p. 270. 二〇〇七年二月に実施された自民党党首選挙結果は、以下のとおりである。
 ニック・クレッグ 二〇、九八八票 (得票率 五〇・六%)
 クリス・ヒューン 二〇、四七七票 (得票率 四九・四%) 投票率六五% 党員数 約六五、〇〇〇人 (二〇〇七年当時)
 自民党の党首は、一党員一票の郵便投票と選択的投票制で決定され、立候補には、党下院議員一〇%および二〇以上の選挙区に分散する党員二〇〇名以上の支持が必要とされる。Cf. Andrew Heywood, *Essentials of UK Politics*, 2nd edition (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2011, p. 106.
- (23) 社会のあり方に関するオレンジブックの立場は、「社会リベラル」である。
- (24) D. Laws, *op. cit.*, p. 270.
- (25) Stephen Driver, *Understanding British Party Politics* (Cambridge: Polity Press) 2011, p. 126.
- (26) *Ibid.*, pp. 126-127.
- (27) 二〇〇五年保守党党首選挙決選投票結果 (一党員一票) は、以下のとおりである。
 デーヴィッド・キャメロン 一三四、四四六票 (得票率 六七・六%)

デーヴィッド・デーヴィス 六四、二九八票（得票率 二二・四％） 投票率七八％ 党員数 約二〇万人

拙稿「二〇〇五年イギリス保守党党首選挙の特質と意義」『選挙研究』No.23 日本選挙学会、二〇〇八年を参照。

- (28) Stuart McAnulla, “Liberal Conservatism: Ideological Coherence?”, in Timothy Heppell and David Seawright (eds.), *Cameron and the Conservatives The Transition to Coalition Government* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2012, pp. 166-167.
- (29) S. Lee, *op. cit.*, p. 7.
- (30) Matt Beech, “Cameron and Conservative Ideology”, in S. Lee and M. Beech (eds.), *The Conservatives under David Cameron Built to Last?* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2009, pp. 26-27.
- (31) *Ibid.*, pp. 268-269.
- (32) *Ibid.*, p. 30.
- (33) *Ibid.*, pp. 267-271.
- (34) 保守党の一九二二年委員会は、一九二三年総選挙で初当選した新人議員の党内教育機関として始まったとされている。その後、一般議員の党内フォーラム的存在となり、党首選挙などにおいて重要な役割を果たすようになった。一九二二年委員会の役割としては、以下のものが挙げられる。一般議員の「空気を幹部議員に伝えること、党首選挙を管理すること、院内業務を議論するため定期的に会合を開くこと、党下院議員の一五％が一九二二年委員長宛てに書面で党首不信任投票実施を訴えた場合、委員長はこれを実施することができること（実質的な現職党首降ろしの主体となる）。
- キヤメロンは、挙党態勢確立を目標として（真の狙いは、右派の多い一般議員の発言力を弱めるため）、一九二二年委員会で閣僚・大臣など幹部議員も投票できるよう同委員会をより開放的にするという提案を強引に行って、半ば無理矢理成立させた。そうしたやり方と提案の内容に反発した多くの一般議員の不満が、この時の一九二二年委員長選挙で爆発したものと見られる。

〔付記〕 本稿は、平成二四年度日本比較政治学会研究大会報告ペーパーに、一部修正を加えたものである。報告に
関しては、貴重なご助言や討論をいただいた。関係各位に、厚く御礼申し上げます。